

和泉委員会

1. 目的・教育目標

(1) 目的・教育目標

【現状】

明治大学和泉キャンパスは、1934（昭和9）年の大学予科の移転により開設され、70年を越える歴史をもっている。戦後の新制大学においては、予科教育の伝統を継承して、大学1・2年生の「教養課程」教育を主として担ってきた。1991年の大学設置基準の「大綱化」以後、本学においてもカリキュラムの全面的な改正に着手し、学部教育における一貫性を目標にして、教養教育と専門教育の有機的な連携を図ってきている。2004年4月、情報コミュニケーション学部の和泉キャンパスでの開講により、現在、文系6学部（法、商、政経、文、営、情コミ）の1・2年生約11,000人の学生が学ぶキャンパスとなっている。教養教育の伝統を継承してきた和泉キャンパスは、大学設置基準における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことを教育目標とし、外国語教育、保健・体育・健康管理教育、総合的教養教育を中心にし、専門基礎教育を加えた教育にあたっている。近年、グローバル化社会の到来、また今後の知識基盤社会に対応する教育の必要性が求められているなかで、和泉キャンパスにおいても、「グランドデザイン」の検討を行ない、学長のもとで「グローバル・ヴィレッジ・キャンパス構想」としてまとめられている。その基本方針に基づいて、2008年4月より国際日本学部（仮称）ならびに大学院・教養デザイン研究科（仮称）の設置が決定され、現在それに対応する諸施設と設備についての整備がおこなわれている。

教育目標やカリキュラムについての新入生ガイダンスは、和泉キャンパスに設定されている4月初旬のオリエンテーション期間において、各学部の指導のもとに行われている。近年は、全ての学部で父母を対象とした説明会をおこなっている。また、和泉キャンパスでの教育・研究全般の充実、あるいはキャンパス内の教室・施設利用の調整等については、本委員会のもとにある時間割編成会議、和泉施設整備連絡協議会において主体的におこなっている。委員会には、文系6学部代表（一般教育主任を含む）並びに主として和泉キャンパスに研究室をもつ教員からなる、学部横断的な分科会の座長が委員として参加している。分科会は、国語、英語、独語、仏語、中国語・ロシア語・スペイン語・日本語、人文科学・社会科学、自然科学・情報、体育の8分科会において構成され、共通する教育・研究課題について議論し、本委員会に対して提言を行ない、「年度計画書」に反映させている。

【長所】

和泉キャンパスが教養教育の伝統を継承している点において、本委員会を基軸として文系6学部の「教養」を中心とした学部横断的な教育・研究上の交流関係が構築しやすいという利点がある。2008年4月開講の教養デザイン研究科は、法・商・政経・経営・理工学部の教養科目担当教員により、新時代における「教養」（中心的なテーマとして「人間性とその適性な環境の探求」を掲げている）を創造することを目標としている。また、学部横断的に6学部の1・2年生のみが集う場であるので、学部に通ずる、学習・教育支援活動（教育・学習支援会議を開催している）、キャリア教育支援、学部間共通講座の開催等が容易に可能である利点がある。さらには、学習活動にインセンティブを与えるための諸種の資格講座や国家資格試験のための研究指導室が利用しやすいという長所がある。

【問題点】

既存の6学部における初年次教育（FYE）の全学的な取組み、あるいは教育の国際化に対応する全学的な取組み等において、やや不十分であり、今後は8分科会を中心にして、改善を図っていく必要がある。ただ、2008年度開講の国際日本学部は、明治大学における「国際化の拠点」として、1年から4年生までが和泉キャンパスで学ぶことになり、既存学部との調整をはかりながら、初年時教育や教育の国際化の充実をはかる必要がある。さらにいえば、学部のキャンパスが2年生と3年生との間において、和泉と駿河台に分かれていることは、教育上からも、事務業務上からも効率が悪い点がある。就職活動の時期の早期化、あるいは初年次教育の重要性の増加等の環境要因の変化に対応する、キャンパス再編の議論も重要である。現在、和泉キャンパスの「グランドデザイン」と関連させながら、学長のもとで全学的視点から議論されているが、結論を得るに至っていない。

【問題点に対する改善方策】

2007年の「大学全入時代」を迎えて、大学は選ばれる大学へと変貌しなければならない。和泉キャンパスは、文系6学部の「知の玄関」として、「キャンパス力」を高め、しかも駿河台及び生田キャンパス

と連携することによって総合大学としての本学の発展に寄与するために、魅力ある将来構想を提示する必要がある。本委員会においては、「グランドデザイン委員会」を専門部会として立ちあげ、新図書館をはじめとする施設・校舎のキャンパス設計についての検討を重ねてきた。

他方、学長のもとにおいて、本学全体における教育・研究体制の整備を前提として和泉キャンパスの将来像（「グローバル・ヴィレッジ・キャンパス構想」）についても検討がなされ、2006年10月、各学部ならびに関係機関にたいして、学長としての基本方針が示される意見聴取がおこなわれている。それにもとづいて国際日本学部（仮称）や教養デザイン研究科（仮称）の設置が決定された。これらの構想の実現を足がかりにして、和泉キャンパスの根本的な改編が図られていくことになる。

「グローバル・ヴィレッジ・キャンパス」の理念とは、和泉キャンパスを「国際化戦略の拠点」として位置づけ、「新しい教養教育」を展開するキャンパスとして再生させる構想であり、今後、教養教育の共通化にむけた研究・教育インスティテュートの設置、あるいはキャンパス再編の問題等が検討されることになる。また、今後における「新しい教育方法」の開発においては、「ユビキタスカレッジ」との連携が考えられている。本委員会としては、「和泉フォーラム」等を開催して、これらの検討案を十分に検討して、本学の発展に寄与したい。

(2) 目的・教育目標に基づいた特色ある取組み

【現状】

大学教育における教養教育の位置づけ、あるいは新しい展開は、今後の大学教育においてはますます重要性がましてくる。「大綱化」以後、和泉キャンパスにおいては、学部独自の教養教育及び専門基礎教育が展開されてきたが、今後は、学部横断的な科目の形態や内容を策定し、本学としての教養教育の充実を図っていく必要がある。現在、教務部の運営による「学部間共通科目」が設置されている。たとえば、「学部間共通外国語」、「国際理解講座」、「学部間共通総合講座」などである。また、正規カリキュラム以外にも「リバティ・アカデミー講座」（有料）の開講を推進している。個別的には、法学部の1年生を対象とした「教養演習」「法律リテラシー」のような教養と専門を組み合わせたゼミの開設、商学部のダブル・コア制度、政経学部のACE（英語実践力養成コース）のような学部にて特色ある取組みがなされている。

【長所】

学部単独では設置しにくい科目を学部間共通科目として設置できる。

【問題点】

明治大学における「教養養育」の「顔」が対外的に十分には見えていない。その意味では、「学部間共通科目」についての全学的な議論が不足している。教育内容、教育効果等を考慮したうえでの「学部間共通科目」の設置が必要であろう。また、修得単位の扱いが学部によって異なり複雑なので、同じ扱いになるよう検討すべきである。さらに、教室定員を大幅に越えた履修者、履修人員の肥大化、偏った履修があり、授業科目の適正化、また学生からみて学習に利便性のある時間割編成が必要である。

【問題点に対する改善方策】

教養教育の内容、カリキュラム編成のあり方等についての全学的に検討する「教養教育研究インスティテュート」の設置が必要である。もちろん、「教育開発・支援センター」との連携が重要である。履修については、ウェブ履修による受講者の制限、適性なコマ数の配置などを検討する必要がある。

(3) 使命・目的等の検証

【現状】

年に4～5回開催される和泉委員会で各学部、各分科会、各委員会、各課（教務課・学生課・和泉システム課・図書館・庶務課）からの報告を受け、問題点について審議している。長期的な課題については、専門部会を立ち上げて諸課題に対応している。現在、和泉委員会のもとに和泉地域連携協働推進委員会、マルチメディア委員会、新和泉図書館建設検討委員会、和泉キャンパスグランドデザイン委員会、和泉校舎75年史編集委員会の5専門部会が活動している。また、年度内において対応しなければならない学制的課題については、時間割編成会議、教育・学習支援会議、施設整備連絡会議、合同研究室担当責任者会議のような関係機関による会議を開催している。この意味において、和泉委員会が、これらの諸機関を通して、各学部の和泉キャンパスにおける教養教育の目標を実現できるよう検証していることになる。和泉委員会では、年度毎に教育・研究についての「年度計画」を立て、予算要求をしている。ま

た、教養教育の変化に対応して、年1～2回『リベラル・アーツ・フォーラム』を刊行して、教養教育の現状と将来についての各学部からの意見を公表している。さらには、和泉キャンパスの課題に関して、学長の参加を得て「和泉フォーラム」を不定期に開催している。

【長所】

和泉地区で1・2年生教育を展開する文系6学部他、関係するあらゆる部署からの意見を集約できる。

【問題点】

就職活動の早期化、専門教育の大学院教育への特化が加速される傾向のなかで、学部（学士課程）教育をどのように位置づけるかは、重要な問題になっている。とりわけ、教養教育の実質化については、各学部におけるカリキュラム改革を通して、演習科目（ゼミ）の充実などとして実現しているが、専門部会、分科会ともにさらなる活性化が必要である。

【問題点に対する改善方策】

定期的に専門部会、分科会を開催するなどの方策をとりたい。また、『リベラル・アーツ・フォーラム』を刊行し、「教養教育」の理念について議論の場を提供してきたが、そこでの理念についての議論が各学部カリキュラムへどのように反映されているかについても情報を集約し、それが自己点検・評価へと繋がるように尽力すべきである。

2. 教育研究組織

(1) 教育研究組織

【現状】

和泉キャンパスでは、現在のところ文系6学部についての1・2年生を対象して教養教育を中心とした教育が行われている。それらは、各学部のカリキュラムに従った教育内容になっている。和泉委員会は、主として学部間に共通する時間割編成や施設・設備の改善などのハード面での改善や調整にあたり、教育内容や方法についての検討は教務部委員会にゆだねられている。また、研究について多くの教員は、駿河台や生田にある三研究所（人文科学研究所・社会科学研究所・科学技術研究所）を通して、研究支援を受けている。2008年度からは、国際日本学部の開設等があり、和泉キャンパスに「和泉研究支援グループ」が設置される予定であり、研究体制の整備にとりかかる必要がある。なお、研究機関誌である『和泉教養論集』の企画・編集・発行のため、和泉教養論集運営委員会を組織している。

【長所】

教育については、和泉委員会・和泉教務課を中心として、6学部間の調整は比較的順調に行われている。研究についてみれば、各分科会には研究棟に合同研究室が置かれているし、また、特定課題研究所の会議室も準備はされている。教養論集運営委員会は、生田キャンパスにいる教養科目の担当者の参加を得て、運営されている。科学技術の分野もあることから、和泉キャンパスに研究室を持つ教員のみならず、理工学部・農学部からも委員が選出されており、委員の出席率は良い。

【問題点】

教育組織については、各学部に通ずる「一般教務」と学部教務との関係が必ずしも明確でなく、摩擦を調整する機能が必要である。研究組織は、キャンパス内では組織化がほとんど進んでいない状態である。教養論集委員会は任期制であるが、委員が固定化する傾向にある。また、授業との関係で会議開催が休憩時間にならざるを得ない状況である。

【問題点に対する改善方策】

「新しい教養教育」の理念の具体化を図るために、学部横断的組織である「インスティテュート」を設置する必要がある。そこを中心にして教養教育についての共通化を考えるべきであろう。また研究活動の活性化のために、研究支援グループの設置と有効な活用について早急に検討する必要がある。

(2) 教育研究組織の検証

【現状】

主として各学部が行ない、和泉委員会は共通する課題について「長・中期の年度計画書」において検証を行っている。その内容は、教室・施設・設備の整備から授業の適正規模、あるいは時間割編成等に

わたっている。研究組織に対しては、個別的に研究所の運営委員として参加しているが、組織的な評価はキャンパス内において行われていない。

【問題点】

教養教育の組織的展開については、明治大学の「顔」として対外的な特色ある展開ができていない。また、研究組織について、キャンパスとして展開が行われていない。

【問題点に対する改善方策】

教養教育についての学部共通組織である「インスティテュート」を設置し、教養教育についての検証を行う必要がある。また、研究組織と研究支援グループの設置が必要であり、そこにおいて検証が行われるべきである。

3. 教育・研究の内容・方法等

(1) 教育課程

【現状】

これらの項目は各学部の問題であり、各学部にゆだねられているとはいえ、「教養教育」の充実のため、以下の活動を行い、改善を図っている。

①教育・学習支援

教員の教育活動に対する補助業務、並びに学生の学習活動に対する支援業務は、業務内容を異にしているが、教育・学習を一体のものとして捉え、その連携のもとに教育効果を一層たかめる方向を見出していく必要がある。研究棟で教育業務を補助する教務アシスタント（嘱託職員）、和泉委員会が採用するTA、学習支援室に従事するTA、メディア棟、図書館等、関係部署の支援活動従事者を招集し、8分科会からの要望について全学的な調整を図っていくために教育・学習支援会議を開催している。

②時間割編成

各学部でのカリキュラム改編を有効に機能させるために、6学部間において、時間割を調整する必要性がますます高まっている。和泉委員会では2003年度から時間割編成会議を組織してきたが、学部別の必修科目の固定化、選択科目の適切な配置等について、学生の立場に立った時間割編成を推し進めるよう務めている。

③教室の有効利用と授業規模の適正化

和泉キャンパスの教育は、演習室（32）・小教室（107）・中教室（19）・大教室（10）、合計168教室を基本として行われている。近年、各学部においてゼミの充実が図られ、演習室が不足傾向にあるので、小教室に可動式の椅子と机を設置し、転用が図れるようにすること、第一校舎の小教室のプレゼン化を促進する必要がある。また、講義科目については、200人以下の中教室を整備し、大教室の講義科目についても250名以下をガイドラインとし、また第二校舎におけるプレゼン化を促進し、教育効果と学生の満足度を高めるよう要求している。

④教育の情報化の推進

「マルチメディア委員会」（専門部会）は、和泉キャンパスにおける「教育の情報化」についての方針と要望をまとめてきた。今後とも「教育の情報化推進本部」と連携し、設備の有効活用のためのソフトの整備、FD活動につながる教員の教育技術の向上に努めていく。また、「ユビキタスカレッジ」との連携にも努める。

⑤キャリア支援教育の充実

国家試験や資格試験は、学習意欲への動機付けになり、また相互研鑽を通じての基礎学力の養成にもつながる。キャリア教育を「教養教育」のなかに位置づけ、3研究指導室、リバティ・アカデミーの充実を図っていく。

⑥分科会からの要望

和泉委員会に所属する8分科会から教育内容を充実させるための機器や教育・自習用ソフト購入等の要求の実現を図る。

(2) カリキュラムにおける高・大の接続

【現状】

各学部での取組みに委ねられていて、本委員会としての独自の取組みは現在行なわれていない。しかし、2005年9月から和泉教務課内に学習支援室を開設し、適宜助手やTAを配置し、随時、学習支援を実施する体制をとっており、専任職員が支援室の管理を行っている。また、兼任教員などによるオフィ

スアワーの活用も行われている。さらに、スポーツ入学者のための学部間共通授業に関しては、「英語」をすでに実施しているが、英語以外の外国語についても拡張される。

【長所】

問題点の整理、カリキュラムの改善検討などは進んできている。また、兼任教員のオフィスアワー利用、学習サポート利用者が増えている。

【問題点】

組織的な取り組みとしては端緒が開かれているが、学生個人のニーズに合っているかについては今後の検証が必要であろう。また、学習支援に関して、各学部の1・2年生が本当に必要とする科目のTAを必要十分なだけ配置すべきである。

【問題点に対する改善方策】

各部署において開始されたばかりであり、全学的な調整が必要である。そのため、教育・学習支援会議で検討し、改善を図りたい。

(3) カリキュラムと国家試験

【現状】

本委員会としては、国家試験受験者のための3研究指導室の場所を第三校舎に確保し、その充実に協力してきた。今後も、学習意欲に対するインセンティブ効果として、研究指導室への支援を行いたい。しかし、カリキュラムとの関係等については、各学部委ねている。正規カリキュラム以外の課外授業として、司法試験、公認会計士試験、国家公務員試験の受験対策講座を設置している。

(4) インターンシップ、ボランティア

【現状】

学部独自のものと別に、全学共通のインターンシップ制度の案内を和泉教務課、進路相談室が駿河台の教務課と連携をとりながら行っている。またボランティア活動については、単位認定にまではいたっていないが、教職課程履修者を中心に杉並区との連携の一環として区内公立初等学校への学生サポート要員としてのボランティアを募集した。経営学部にはボランティアセンターがあり、聴覚障害者の学習サポートを行っている。

【長所】

杉並区ボランティア募集は教職をめざす者にとって教育インターンシップでもある。

【問題点】

各学部でも障害者が入学する可能性があるにもかかわらず、学部を超えたボランティアセンターが設置されていない。

【問題点に対する改善方策】

杉並区と区内5大学との連携事業のひとつとして、5大学連携ボランティアセンターの立ち上げを検討している。現在、専門部会・地域連携協働推進委員会において担当者を選任し、活動方法や内容について検討を行っている。

(5) 履修科目の区分

【現状】

カリキュラム編成は各学部任せており、本委員会では、時間割編成会議並びに教務課において、主として教室使用の調整を行っている。

(6) 生涯学習への対応

【現状】

和泉委員会は、現在、地域連携・社会貢献をキャンパスの将来計画に掲げ、その一つとして、杉並区と区内5大学との間の連携協働事業を展開している。これまで、和泉キャンパスにおける生涯学習事業への取組は、広報部が主催する広報事業に協力して、杉並区と共催して1985年度から「日本人の信仰」

をテーマに、1989 年度からは「日本近代文学」をテーマとする「杉並区内大学公開講座」を毎年 10 月に開講し、毎年度 200 名前後の受講者が参加している。また、1997 年度から情報科学センターが主催する「情報科学市民講座」が、1999 年度からは「杉並区内大学公開講座」として共催事業となり、「情報科学と社会」というテーマで和泉キャンパス内の情報教室を利用して開講されている。2003 年 10 月には、杉並区並びに区内 5 大学との間で地域連携についての包括協定書を締結し、2004 年度からは幹事校として 5 大学の連携公開講座を開催してきている。また、記念シンポジウム「地域へ、地域から」(2005 年)・「子ども・家族・コミュニティ」(2006 年)を開催した。また、リバティ・アカデミーを和泉でも開講し、今後の展開をはかっていく基盤を築いた。今後は世田谷区との連携も視野に入れて、生涯学習社会の到来に見合う、キャンパスのあり方を考えていく。

【長所】

杉並区との連携事業は順調に展開している。

【問題点】

生涯学習活動を支援する担当事務の位置づけが不明確である。

【問題点に対する改善方策】

大学全体として生涯学習を含む社会連携関係のとりまとめ部署を明確にし、現場が協力する体制作りが必要であり、事務機構改革による改善を図る。また、2008 年開講の大学院・教養デザイン研究科は生涯学習をも視野にいて社会人についての受け入れを検討している。キャンパス内における社会貢献・地域連携の場所として、A V 棟を改修し「和泉リエゾン棟」と名づけて施設・設備の整備を図っていききたい。

(7) 正課外教育

【現状】

3 研究指導室での国家試験指導、リバティ・アカデミー講座、春期・夏期の語学セミナー等が開講されている。

【長所】

学生の強いニーズがある。

【問題点】

リバティ・アカデミー講座は有料であり、同種の正課授業との関連が不明確である。

【問題点に対する改善方策】

和泉キャンパスでの独自のリバティ・アカデミーの講座設定が必要である。

(8) 教育効果の測定

【現状】

教育効果を測定するために学生による授業改善アンケートを実施し、今後の授業改善に資するようにその調査結果を担当教員に返却している。

(9) 国内外での教育研究交流

【現状】

「グローバル・ヴィレッジ・キャンパス構想」のもとにおける国際日本学部、大学院教養デザイン研究科の 2008 年度設置は、明治大学における国際化戦略の「顔」をつくるものである。同時に国際交流センター事務室が和泉キャンパスに設置されることになる。それらにともなう、施設整備は緊急の課題となっている。

【改善方針】

上記の目標のためには、次のような課題がある。

①和泉国際交流センターの常設化、②留学生受入れのための学生寮（旧和泉寮跡地）、③「国際交流ホール」（第 3 校舎一階）、④海外研究者の受入れ施設（旧和泉寮跡地）、そのなかでも、現在週 2 回だけ開

かれている「国際交流センター」の和泉分室を常設化する必要がある。そして、そこを拠点として次のようなことを優先させたい。①キャンパス内における留学生と日本人学生の交流を活発化するための「国際交流ホール」を設置する。②1・2年生に対して十分な海外留学についての情報を与える。③海外協定校との学術交流を深める。④外国人客員教員を学部横断的に採用する。

4. 学生の受け入れ

(1) 入学者選抜の仕組み

【現状】

和泉キャンパスを使用して行なわれる入試に対しては、和泉地区本部を設置し、役割分担あるいは責任体制をきちんと整えた上で実施しているため、適切であると言える。

(2) 編入学者、退学者

【現状】

各学部で正確に把握している。

5. 教員組織

(教育支援職員)

【現状】

短期嘱託職員（教務アシスタント）が研究棟事務室に8名配置されており、授業補助、教材準備など教育補助業務に従事している。そのほかに体育事務室勤務の短期嘱託職員と合わせて300時間の担当時間を受け持っている。情報処理関連教育についてはサポートデスクを設置し専門技術者を配置してきめ細かい支援体制を構築している。また、教育補助業務以外に和泉教務課一般業務に関しても対応可能となり、有効に機能している。

6. 研究活動と研究環境

(1) 研究活動

【現状】

和泉キャンパスにはいくつかの特定課題研究所が設置され、研究活動をおこなっているが、組織的な展開としては全く不十分である。教養論集刊行会による紀要『明治大学教養論集』への投稿を促進し、年3回発行している。その他に、人文科学研究所による個人研究、共同研究の募集がある。また「教養教育」の理念・カリキュラム等を検討する機関誌として『リベラル・アーツ・フォーラム』があり、公開の議論の場として「和泉フォーラム」を開催している。

(2) 教育研究組織単位間の研究上の連携

【現状】

和泉の大多数の教員が所属している人文科学研究所は駿河台に設置されているので、書類の授受などで不都合な面がある。和泉分室の開設を要望しているが実現していない。また研究指導室も緊急避難的に第三校舎に設置しているが、独立棟を考えるべきであろう。

【改善方針】

和泉における研究体制を刷新するためには、教養デザイン研究科を一つの柱として、(1)「研究支援センター」の設置、(2)新研究棟の検討、(3)『明治大学教養論集』の充実などの施策を具体化する必要がある。とりわけ、新研究組織（研究所）の立ち上げが必要である。

(3) 経常的な研究条件の整備

【現状】

個人研究費と研究旅費はおおむね適切であると思われる。教員の個室に関しては、とりわけ旧研究棟は築35年を経過し、隣室との間の壁も薄く、教育・研究施設としては不十分である。加えて、2008年度から開設の国際日本学部受け入れにより、38室の個人研究室の増設が必要となった。当面は、合同研究室等の改修により対応をはかり、リエゾン棟（旧AV棟）2階を研究棟のアネックスとして、共同研究室として移設することを考えている。

【改善方針】

和泉キャンパスのグランドデザインのもとに、新研究棟のコンセプトや建設場所等についての検討をおこなっている。「あるべき」研究棟について、早急に意見をまとめていきたい。

(4) 研究上の成果の公表、発信・受信等

【現状】

研究論文の公表を支援するものとしては『明治大学教養論集』がある。年に3回発行し、一人3本まで執筆できる。また、3研究所の論文募集もあり、刊行助成もしている。

7. 施設・設備等

(1) 施設・設備等の整備

【現状】

第二、第三校舎、図書館、研究棟等の老朽化への対応と第二校舎上階教室天井のアスベスト除去が必要である。メディア棟の完成によってかなりの整備はなされた。しかし、1960年に開館した和泉図書館は、建物としての老朽化が進むと同時に、設備面においても教育・学習ニーズに十分応えるものとはなくなっている。このため、2005年度に図書館との間で「新和泉図書館建設連絡協議会」を結成し、その建設促進を促してきた。「架け橋（リエゾン）」をキーコンセプトとした具体像についても図書館長のもとでのWGにより作成されている。また、6番教室（第二校舎）は、現在、新入生ガイダンスや講義用教室として使用されているが、そのような施設・設備にはなっていない。また、国際日本学部の開設により、将来的に教室数が不足する事態になる。また、学生用施設についても建替えが必要である。

【改善方針】

現状の和泉キャンパスの建替え、整備については和泉グランドデザイン委員会において「マスタープラン」が検討されている。現実的には、理事会のもとに「和泉キャンパス施設・設備整備検討委員会」（仮称）が設置され、法人と教学が一体になって推進していく必要がある。全体的には、図書館・研究ゾーン、教育ゾーン、学生ゾーン、体育施設ゾーン、国際交流ゾーンというような全体的な観点、中期の展望のもとで具体化が図られるべきであろう。新図書館の建設地については、国際日本学部開設にともなう新教室棟の建設という新たな課題の登場により、和泉グランドデザインの視点から再検討する必要が生まれている。いずれにしても、文系6学部ならびに国際日本学部の学生約11,000名にとって、図書館は「知の玄関」中の玄関であり、建設についての具体的なスケジュールが作成されるべきである。また、6番教室（第二校舎）は、プレゼン設備を設置されることになったが、改装を図り、「知の玄関」にふさわしいホールとし、学会や講演会に使用できるように多目的ホール化したい。

(2) キャンパス・アメニティ等

【現状】

1934（昭和9）年の和泉キャンパスの開講以来、「緑」のキャンパスとしての特色を生かすことに尽力してきた。「人間教育」の場にふさわしいキャンパスとして、バリアフリー化、安全・安心なキャンパスの実現を目標にしてきている。また、キャンパス浄化を掲げ、学内の禁煙推進体制に加え、明大通りや正門周辺での歩行喫煙、タバコのポイ捨ても注意しており、大学周辺の清掃も委託している。

(3) 利用上の配慮

【現状】

正門前歩道橋下からメディア棟、第一校舎事務室までの点字ブロックの敷設整備を行った。大学前歩道橋にエレベーター設置は、2007年度中に実現の運びとなった。

【改善方針】

安全・安心で、環境に配慮し、バリアフリー化されたキャンパスづくり、この方針は地域社会とともにめざすべきものである。甲州街道歩道橋へのエレベーター設置は、近隣諸団体との間に2006年3月「推進協議会」を設置し、2007年度中の実現が可能となった。今後、グランド前区道の本願寺隣接地と付け替えをはかり、キャンパス敷地の有効利用の基礎としたい。

8. 社会貢献

【現状】

本委員会では、地域連携・社会貢献を教育、研究にならぶ大学の社会的使命と位置づけて、2004年4月専門部会「和泉地域連携協働推進委員会」を設置し、その推進を図っている。具体的には、杉並区との連携として、協議会・専門部会の開催、連携シンポジウム・連携公開講座の開催、角川邸の調査、子供読書推進事業、水害ボランティア事業等である。明大前商店街との連携として、歩道橋エレベーター設置推進協議会、商店街活性化提言、時計塔寄贈等も実施している。公開講座は、主として杉並区民を対象にした、すでに長い実績のある明治大学独自のものがあり、「日本近代文学」と「コンピュータ入門」をテーマとしている。また2006年度には「生と死を考える」というテーマで杉並5大学連携公開講座を初めて実施し、約70名の参加者があった。「日本近代文学」関係の公開講座は、リバティ・アカデミーが主宰し、毎年秋実施している。多数の応募があるが、毎回400名に限定して開催している。

【問題点】

大学での担当部署が統一されていない。協力体制を整備する必要がある。公開講座に関して、PRが十分でない。講師の謝礼のための財源が乏しい。

【問題点に対する改善方策】

地域連携を一層推進するためには、「社会貢献・地域連携センター」（事務室）の設置が望まれる。また、杉並区並びに区内高等教育機関との協働連携事業の推進については、今後、連携ボランティアセンターの設立、地域の街づくり（産業振興）への参加などを企画し、学生課外教育の視点を含めて、拡大・充実させていく。

京王線・井の頭線の「明大前駅」は、文字通り明治大学のための駅として設置されたものである。しかし、現在、駅を降りても明治大学の「顔」が見えない状態になっている。駅前に「インフォメーション・スポット」を確保することは、その宣伝効果として大きいばかりでなく、世田谷区にも拠点をもつことにより、今後の世田谷区との協働事業の推進が容易になるメリットがある。また、明大前商店街との「商・学連携事業」の推進にも役立つ。

2006年度より本格的に開始されているリバティ・アカデミーの開講は、生涯学習社会の到来に対応する、和泉キャンパスでの重要な施策のひとつである。学生の要望がある語学講座・資格講座に加えて社会人に対する教養・人文系の講座の開設が今後の課題である。そのための運営委員会を設置するとともに、リエゾン棟の整備をおこない施設を充実する必要がある。

9. 学生生活

(1) 就職指導

【現状】

従来実施していなかった低学年層へのキャリア教育と併せ、和泉教務課内に進路相談室を設置し、進路相談やインターンシップの情報などを提供し始めた。曜日により、就職事務部、資格課程事務室から担当者が出張し、相談に応じている。また各学部の就職活動支援に対しても補助活動を行っている。

【長所】

まだまだ案内不足ではあるが、相談者は徐々に増えている。

【問題点】

就職課、資格課程などの直接担当者の対応がまだ十分ではない。

【問題点に対する改善方策】

専門のキャリアアドバイザーが必要である。

(2) 課外活動

【現状】

3研究指導室の講座やリバティ・アカデミーの講座が開講されている。また各サークル活動、大学祭などは、学生部の記述を参照のこと。

10. 財務

(予算編成)

【現状】

予算編成の流れが明確ではない。駿河台各所管部署、和泉校舎事務部・教務事務部、各学部の要求の関連・連携がない。

11. 事務組織

（事務組織と教学組織との関係）

【現状】

和泉委員会の事務局でもある和泉教務課は学部横断的な組織であるのに、駿河台の教務は学部縦割りであるので、ねじれが生じている。

【問題点】

各学部の教務を担当している和泉教務課員は学部事務長の指揮下ではなく、和泉教務課長の指揮下にある。

12. 自己点検・評価

【現状】

当委員会が自己点検・評価を行うのは2回目である。今後、当委員会でも「自己点検評価委員会」を設置するか、「和泉委員会執行部会」にその任務を課すか、なんらかの方策をたてねばならない。

【問題点】

本委員会の性格と自己点検・評価の様式（点検項目）が合っていない。

【問題点に対する改善方策】

独自の項目を立てるなどの工夫が必要である。とりわけ、「教養教育」に関する全国的なレベルでの「評価・点検」趣旨や項目を参考にして検討する必要がある。ただ、和泉キャンパスには、「教養教育」に限定されない、各学部教育との連携する点がある。今後、国際日本学部と教養デザイン研究科の開設を迎えることになるので、和泉委員会の改組が必須となる。したがって、①キャンパスの施設・設備の整備を中心とした「和泉キャンパス」についての自己評価・点検、②生田キャンパスを含む「教養教育」についての自己評価・点検、③国際日本学部の自己評価・点検、④教養デザイン研究科の自己評価・点検、の4つの組織からの自己評価・点検が必要になり、それをどのように扱うかを検討する必要がある。